

府中市障害者計画・障害福祉計画（第4期）策定に向けた調査のまとめ

凡例) ■：アンケートより ●：グループインタビューより
【 】は課題と考えられること

	障害者の生活・障害者像・家族に関すること	地域コミュニティに関すること	仕組みに関すること
相談	<ul style="list-style-type: none"> ■【相談支援の充実】 障害のある人の調査では、相談できる人がいない人が1割から2割いる。各種相談事業の充実を望む声も多い ■【相談機関の情報提供の充実】 市内の相談機関をどれも知らない人は精神障害では4割台、身体障害では4割弱、知的障害では1割台後半。障害者福祉団体でも相談窓口が分かりにくいとの意見がみられる。 		<ul style="list-style-type: none"> ■●【相談窓口のワンストップサービス化】 気軽に相談できる窓口の設置、相談機関のコーディネート機能の強化が求められている。 手帳の有無に関係ない相談窓口の一本化、ワンストップサービスが求められている。
就労	<ul style="list-style-type: none"> ■【就労機会の創出と定着のための支援】 充実を望む施策では、特に知的障害、精神障害で「働く場の確保や就労の定着」が求められている。 ■【一般就労拡大への働きかけ】 今後の就労希望では、一般就労への希望も少なくない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■【地域での就労の実現】 障害のある人が働くために必要なことでは、「家の近くに働く場所があること」、「健康状態に合わせた働き方ができること」、「障害のある人の適した仕事の開拓」、「職場の理解」という項目が多くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■●【就労機会の創出と定着のための支援】 充実を望む施策では、特に知的障害、精神障害で「働く場の確保や就労の定着」が求められている。 就労については、就労に向けた個別訓練、就職先の理解を得るための支援やマッチングを図ることが求められている。
防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ■【要援護者支援】 単独避難ができない人で要援護者に登録していない人は多数。 ■【避難所への不安】 「大勢の人の中での避難所生活に不安がある」人が多い。 ■【防犯に関する施策の検討】 犯罪被害への不安がある人は多い。その割合は障害により前回調査よりも高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■【日ごろからの地域交流、見守り】 障害のある人、難病のある人の調査では、災害に備えて市民や企業等が行政と協働で取組むとよいものは、「地域住民同士の声かけや安否確認」が最も多くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■【災害時の要援護者支援体制の構築】 要援護者名簿の登録を進めるとともに、具体的な支援体制を構築することが求められている。難病のある人の登録意向も高い。 ■【避難所運営マニュアルの作成等】 障害により避難所に対する要望は様々である。 ■【災害時の事業所との連携体制の構築】 障害福祉サービス事業所には、利用者への安否確認、福祉避難所、避難場所へのヘルパー派遣等、災害時に協力を得られる。
共生社会	<ul style="list-style-type: none"> ■●【市民への意識啓発】 障害のある人、難病のある人ともに、市民がノーマライゼーションへの理解があると回答する割合は前回調査を下回っている。 市民の障害に対する理解を深める活動が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■【地域参加、地域との交流を進めるための方策の検討】 近所づきあいの程度について「ほとんど近所づきあいをしていない」と回答する人は、身体障害では1割台後半、知的障害、精神障害では3割強、難病のある人では1割強となっている。 地域活動に参加している人は、障害のある人では1割台、難病のある人でも2割弱にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■【市民へのノーマライゼーションに関する意識啓発の実施】 障害者福祉団体は意識啓発活動に対する協力意向もある。すべての障害に対する市民に向けた一層の情報提供、啓発の推進が必要。 ●【インクルーシブ教育の実現】 教育関係に対する意見が多く、他市の事例も多く示されながら、インクルーシブ教育の推進、教員のレベルアップを求める声があった。
障害福祉サービス等	<ul style="list-style-type: none"> ■【難病の人への障害福祉サービスに関する情報提供】 難病のある人の障害福祉サービスに対する利用意向もサービスにより4割弱みられる。ことから、難病の人に向けた障害福祉サービスに対する情報提供が必要である。 ■【難病の人への経済的支援の検討】 難病のある人が充実を望む施策は、前回調査から引き続き「医療費等への助成や手当の充実」が最も多くなっている。 		<ul style="list-style-type: none"> ■【障害福祉サービス事業所への支援の検討】 障害福祉サービス事業者では、2割台後半の事業所が昨年度の事業採算は赤字となっている。人材面に関する不安や、サービスを実施する上で様々な課題を抱えている。 ■●【継続した支援】 障害の発見から就労まで継続した支援が求められている。親亡き後の支援が重要との回答が多い。 ●【療育機関の充実】 療育機関を充実し、受入先がないということ無くすことが求められている。 ●【リハビリ機関の充実】 病院から退院して地域に戻ってきた後に、継続してリハビリができる機関が求められている。